

工 事 仕 様 書 （電気設備）

## I. 工事概要

1. 工 事 名 称 旧教育研究所解体工事2.工事場所 輪島市堀町 地内

3. 完 成 期 日 令和 年    月    日 (余裕期間制度試行工事適用の場合は、左記を完成日の期限とする。)

指定部分 無 有(指定期日:令和 年 月 日) 対象部分 ( )  
概成工期 無 有(令和 年 月 日) (1. 2. 1 (6))

#### 4. 建物概要

建築物名稱	構 造	階 數	延面積 (m <sup>2</sup> )	消防令別表第一	備 考
教育研究所	RC	2階建(地階 階・塔屋 階)	801.04		

## 5. 別契約の関連工事

・ 建築工事                      ・ 電気設備工事                      ・ 給排水衛生設備工事                      ・ 空調調和設備工事                      ・ 構内交換設備工事  
・ 昇降機設備工事                      ・ 自家発電設備工事                      ・ 厨房機器設備工事                      ・ 屋外付帯工事                      ・ 植栽工事

## 6. 工事内容

本工事は旧教育研究所解体工事に伴う電気設備解体工事を行う

## II. 工事仕様

1. 一般仕様

1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下「改修標準仕様書」という。）による。

2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書・改修標準仕様書を適用する。

2. 特記仕様

章は●印のものを、特記事項で選択する項目は・印に○印の付いたものを適用する。

◎印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○印と⊗印の付いた場合は、共に適用する。

章	項 目	特 記 事 項
● 一 般 共 通 事 項	1 工事実績情報	請負金額５，０００千円以上の工事は工事実績情報登録を行う。 <div>(1. 1. 4)</div>
	2 施工体制台帳の作成等	下請負に付する場合は、施工体制台帳を作成し、現場に備え付ける。また、施工体系図を工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げる。 <div>(1. 1. 5 (3))</div>
	3 他工事との取り合い	スリーブ、箱入れなど他工事との取り合いは、別表－１によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに、必要な位置、大きさ等を明示し、監督員と打ち合せる。 <div>(1. 1. 7)</div>
	4 工事の記録等	工事総合進捗表、工事日誌、工事出面報告書、打合せ記録、工事箇所図及び現況写真等を記載した工事報告書を毎月１５日及び月末ごとに提出する。 <div>(1. 2. 4)</div>
	5 施工条件	<div>・ 新築工事 ・ 改修工事（ ・ 執務並行改修 ○ 全館無人改修）</div> <div>(1. 3. 3)</div> <div>(改1. 3. 3)</div> <div><u>工程については精密に調整を行い、安全確保に務めること。</u></div>
	6 発生材の処理等	<div>・ 引渡しを要するもの（ ・ ） (1. 3. 9 (2))</div> <div>・ 特別管理産業廃棄物（ ・ ＰＣＢ使用機器 ・ 廃石綿 ・ ）</div> <div>・ 現場で再利用を図るもの（ ・ ）</div> <div>・ 再資源化を図るもの ○ 蛍光ランプ ○ コンクリート ・ アスファルト</div> <div>○ 電球 ・ )</div>
	7 再使用機材	・ 取外し後再使用するものは図示による。 <div>(改1. 4. 3)</div>

●

一

共

通

事

項

8 事前調査

9 養生

10 撤去等

11 環境への配慮

12 機材の品質等

13 工事の創意工夫等

14 化学物質の濃度測定

15 中間検査

16 完成図

17 保全に関する資料

18 足場類

19 仮設間仕切・扉

20 仮設備

21 工事用電力等

22 監督員事務所等

P C B含有分析調査を  
石綿含有分析調査を

・ 行う（図示 箇所）  
・ 行う（図示 箇所）

・ 行わない  
・ 行わない

(改1. 5. 2)

1) 既存部分の養生範囲は、図示による。

(改1. 7. 1)

2) 養生の方法及び固定された備品・ロッカー等の移動は、図示による。

(改1. 7. 2)

1) 回収を要する機器及び配管の内容物

・ 燃料

・

(改1. 8. 1)

2) 機器の撤去跡の壁面等の補修は、図示による。

(改1. 8. 6)

1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特定調達品「公共工事」等は下記による。また、判断基準を満たすことを確認する。

(1. 4. 1 (1))

・ 照明制御システム

・ 変圧器

・ 下塗用塗料（重防食）

・

2) 本工事の建物屋内で使用する揮発性有機化合物を放散する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次のとおりとする。

(1. 4. 1 (2))

① J I S又はJ A SのF☆☆☆☆規格品

② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品

③ 下記表示のあるJ A S規格品

a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用

b. 接着剤等不使用

c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用

d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用

f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。

(1. 4. 2 (1))

ただし、仮設に使用する機材は、新品に限らない。

2) 下表に示す機材等の製造者等は次の①から⑥までの事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する評価の書面を提出して、監督員の承諾を受ける。ただし、製造者等が「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新年版）」（一社）公共建築協会）等に記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。

①品質及び性能に関する試験データが整備されていること。

②生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。

③安定的な供給が可能であること。

④法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること。

⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

機 材 名 称	
L E D照明器具（一般屋内用に限る）	絶縁監視装置
照明制御装置	蓄電池
サージ防護デバイス（SPD）	交流無停電電源装置
可変速運転用インバータ装置	太陽光発電装置
盤類	監視カメラ装置
高圧機器	中央監視制御装置

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

(1. 5. 6)

建築物の室内空気中の濃度測定を

・ 行う

・ 行わない

(1. 5. 7)

測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は図示による。

中間検査の実施

○ 無

・ 有（時期

・ 天井下地完了時

・

)

(1. 6. 2)

原図及び製本（等倍

部、A3縮小

2 部）提出する。

(1. 7. 2)

保全に関する資料は次のとおり、

部提出する。

(1. 7. 3)

①建築物等の利用に関する説明書※

②機器取扱説明書（主要機器一覧表とも）

③機器性能試験成績書（総合試運転報告書とも）

④官公署届出書類

※「建築物等の利用に関する説明書」作成の手引き

邦きのダウンロード [http://www.mlit.go.jp/gobuild/kiyun\\_kentikubuturiyou\\_tebiki.htm](http://www.mlit.go.jp/gobuild/kiyun_kentikubuturiyou_tebiki.htm)

内部及び外部足場の種別は、図示による。防護シート等の養生は図示による。

(改2. 2. 2)

設置箇所、種別及び塗装仕上げは、図示による。

(改2. 2. 3)

仮設備を

・ 設ける（図示による）

・ 設けない

(改2. 14. 1)

・ 既存施設に電力量計等を設けて使用できる（有償）

・ 発電機又は北陸電力引込み等

(改2. 2. 4)

1) 監督員事務所を ※ 設けない

・ 設ける [

・ 1号（10㎡程度）

・ 2号（20㎡程度）

]

2) 監督員事務所に設ける備品等

・ 保護帽

・ 墜落制止用器具

・ 長靴

・ 合羽

・ 机

・ 椅子

・ 懐中電灯

・ 書棚

・ 黒板

・ 寒暖計

・

(2. 1. 1 (1))

3) 設計図を工事監理用に製本（等倍

1 部、A3縮小

2 部）し、監督員事務所等に置く。

章	項 目	特 記 事 項																				
●	23 快適トイレ (快適トイレ実施 要領に基づく)	・ 設置する                      ・ 設置しない(別途工事で設置等) ※ 監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる 快適トイレを設置した場合は、設計変更の対象とし、「快適トイレ実施要領」により費用 を計上する。																				
	24 工事現場の 表示板	工事現場には、下記表示板を設置する。                      (記入例)                      (2.1.1のウ) <div><div>上段の地色は白色 文字は青色  下段の地色は青色 文字は白色</div><div><div>工 事 名 工 期 自 年 月 日～至 年 月 日 発注者 輪島市 教育委員会 設 計 (建築・設備委託業者名を記入) 監 理 (建築・設備委託業者名を記入) 施 工 建 築 (施工業者名を記入) 電 気 (施工業者名を記入) 機 械 (施工業者名を記入) この工事は、連休2日に取り組んでいます</div><div>60cm ～75cm</div></div><div>90cm</div><div>設計及び監理の欄は、実施設計及び工事監理が委託発注された場合。 工事名は、各工事とも共通な名称とし、各文字は角ゴシック体とする。</div></div>																				
	25 埋め戻し土	※ 根切り土の中の良質土(ただし、管の周囲は山砂)                      ・ 山砂                      (2.2.1)																				
	26 建設発生土 の処理	・ 現場内で処理 ・ 構内指示の場所に堆積                      ・ 構内指示の場所に敷き均し ・ 場外搬出適正処理 (「再生資源利用促進計画書及び実施書」を監督員に提出のこと。) ※ 指定(想定)搬出先 受入場所： 受入時間帯： 時 分～ 時 分 仮置き等：																				
共	27 塗装	次の金属露出配管(亜鉛めっき面を含む)は、塗装を行う。                      (2.7.ウ) ・ 屋外                      ・ 屋内(・ 居室                      ・ 機械室                      )																				
	28 はつり	1) 放射線透過検査を                      ・ 行う                      ※ 行わない(但し、鉄筋探査は行う。)                      (図2.11.2) 2) 配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターとし、場所・口径は図示による。                      (図2.11.3) 3) 溝はつり深さは、図示による。                      (図2.11.4) 4) 防水箇所の貫通処理方法は図示による。                      (図2.11.5)																				
通	29 あと施工 アンカー	1) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、図示による。                      (図2.12.3) 2) 施工後確認試験(引張試験)を                      ・ 行う( 箇所 )                      ・ 行わない																				
	30 県内産材料	石川県建設工事標準請負契約約款(以下「請負契約約款」という。)第6条の2第7項により、調達する工事材料は石川県産とするように努めることについて、工事着手前に使用材料 確認願いを提出する。																				
	31 材料検査	請負契約約款第13条第2項に定める監督員の検査を受けて使用する工事材料は次のとおり。 ・ 受変電機器                      ・ 自家発電装置                      ・ 照明器具類                      ・ 配電盤類                      ・ 避雷針 ・ 通信機器                      ・ 構内交換機器                      ・ 接地材料                      ・																				
事	32 工事写真等 の記録	1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領(令和3年改定)」による。 2) 請負契約約款第14条第3項に定める工事写真は次のとおり。 ・ 地中埋設配管部                      ・ 機器の基礎及びアンカーボルト埋設部                      ・ 塗装工程 ・ 接地極埋設部                      ・ 天井、トレンチ内の隠ぺい箇所                      ・ 躯体内部隠ぺい部 3) 区分による規格、枚数、部数は次による。 <table><tr><th>区 分</th><th>大きさ(mm)</th><th>撮 影 枚 数</th><th>部数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>着工前</td><td>100×148程度</td><td>監督員の指示による</td><td>1部</td><td>工事期間中は現場事務所に整理保管し、</td></tr><tr><td>工事中</td><td>85×115程度</td><td>監督員の指示による</td><td>1部</td><td>工事完成時に提出する。</td></tr><tr><td>完成時</td><td>100×148程度</td><td>監督員の指示による</td><td>1部</td><td>A4用紙に整理したもの</td></tr></table> 4) 完成写真の撮影は、次による。                      ・ 建築写真撮影業者                      ⊗ 建築写真撮影業者以外 5) 写真はA4版用紙に順序よく貼付又は印刷し、説明事項を記入して提出する。 6) 中間検査又は監督員の指示により、手直しを命じられた工事は、手直し前、中、後が判断で きる写真を撮影し、報告書に添付し提出する。	区 分	大きさ(mm)	撮 影 枚 数	部数	備 考	着工前	100×148程度	監督員の指示による	1部	工事期間中は現場事務所に整理保管し、	工事中	85×115程度	監督員の指示による	1部	工事完成時に提出する。	完成時	100×148程度	監督員の指示による	1部	A4用紙に整理したもの
	区 分	大きさ(mm)	撮 影 枚 数	部数	備 考																	
着工前	100×148程度	監督員の指示による	1部	工事期間中は現場事務所に整理保管し、																		
工事中	85×115程度	監督員の指示による	1部	工事完成時に提出する。																		
完成時	100×148程度	監督員の指示による	1部	A4用紙に整理したもの																		
項	33 部分払いの対象 工事材料	請負契約約款第37条第1項に定める部分払の対象とする工事材料は次のとおり。 ・ 機器                      ・ 盤                      ・ 配管、配線                      ・																				
	34 火災保険等	請負契約約款第49条に定める火災保険等は次のとおり。(加入期間は着工日より引渡日まで) ※ 組立保険                      ・ 建設工事保険																				

工事名	旧教育研究所解体工事	番号	E-01
図面名	工事仕様書（電気設備）2枚組	縮尺	——
設 計	輪島市教育委員会 教育総務課		

●

一般

共通事項

●

一般共通事項

○

その他

35 耐震施工

次に示す事項を除き、すべて独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。  
(2-2.1.13(2)～(4))  
1) 機器の設計用標準水平震度及び耐震クラスは図示による。図示がなければ次による。

設置場所	耐震安全性の分類（重要機器、一般機器共通）	
	特定の施設	一般の施設
	・ 耐震クラスS	・ 耐震クラスA
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5<2.0>
中間階	1.5	1.0<1.5>
一階及び地下階	1.0（1.5）	1.0

注1 設置場所の区分は、機器等を支持する床部分により適用し、天井面（上階床）より支持する機器等は直上階を適用する。

注2 上層階は、2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。

注3（ ）内の値は水槽類（受水槽、高置水槽、消火関係水槽、オイルタンク等）、< >内の値は防振支持の機器（防振材・防振装置を介して設置される機器）に適用する。

2) 地域係数は1.0とする。

3) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1／2とし水平地震力と同時に働くものとする。

4) 1kN以下の軽微な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても耐震を考慮し据付け又は取付けを行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。

36 電気工事士

500kW以上の自家用電気工作物においては第一種電気工事士により施工を行うように努める。

37 電線本数・管路等

分電盤、制御盤、端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は機能をを優先し、図面と多少相違しても差し支えない。ただし、相違する場合は監督員の承諾を受ける。また、機械室の露出配線は、金属管にて施工し、全長にわたって接地線を設ける。

38 名札の義務

請負金額10,000千円以上の元請工事の現場代理人及び主任（監理）技術者は顔写真付き名札を常時着用する。下記の寸法等は、参考であり、社員証等に替えることができる。

39 退職金共済制度

受注者は建設業退職金共済制度に加入し、本工事の掛金収納書を工事請負契約締結後1ヵ月以内に監督員を通じて発注者に提出する。また、現場事務所に適用標識（シール）を掲示する。

40 過積載等の防止

1) 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませない。  
2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませない。  
3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長しないようにする。  
4) 取引関係のあるダンプカー事業車が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずる。  
5) 建設発生土の処理及び資材の購入に当たって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにする。  
6) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年8月2日法律第131号。以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進する。  
7) 1) から6) につき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導する。

41 景観への配慮

本工事は、石川県公共事業景観形成ガイドラインに基づく下記の事業であり、景観に配慮した施工に努める。 ・ 重点事業 ・ 一般事業

42 総合評価方式における技術提案

「石川県建設工事総合評価方式試行要領」に基づく、「技術提案」がある場合は、提案内容を本工事において確実に履行し、「技術提案履行状況報告書」を監督員に提出の上、履行状況の確認を受ける。履行にあたり疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議する。

43 電子納品

※ 行う（「電子納品仕様書」による。） ・ 行わない  
電子納品仕様書  
1 電子納品とは、出来形管理資料や工事写真等の工事完成図書を電子データで納品するものである。  
ここでいう電子データとは、下表に示す各種電子納品要領等で定めるフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

名 称	
営繕工事電子納品要領（令和3年改定）	
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（令和4年改定）	

基準・要領類のダウンロード [http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild\\_tk2\\_000017.html](http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html)

2 工事関係書類の最終成果品を、従来の紙での納品と別にCD-R、DVD-R又はBD-Rで1部納品する。

3 工事着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。工事関係書類の内、電子データで提出するものは、事前協議にて決定する。

●

一般共通事項

○

その他

44 公共事業労務費調査の協力

受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。工期経過後においても同様とする。  
① 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をする。  
② 調査票等を提出した事業所が、事後に発注者が行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力する。  
③ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行う。  
④ 下請負に付する場合には、当該下請工事受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む）が前各号と同様の義務を負う旨を定める。

45 事故の補償

受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。（法定外の労災保険を含む）

1 照明用ボール

内蔵する開閉器 ※ なし（取付板のみ） ・ 配線用遮断器 ・ カットアウトスイッチ  
(1.4.2(14))

2 分電盤等

1) キャビネット材質、仕上げ ・ 銅板製指定色塗装 ・ 銅板製溶融亜鉛めっき (1.7.3)  
・ ステンレス銅板製指定色塗装 ・  
2) 電力量計 ・ 検定付 ・ 無検定 (1.7.6)

3 電気自動車用充電装置

・ 急速充電装置 ・ 普通充電装置（定格電圧 ・ 100V ・ 200V） (1.14.1)

4 電線の接続

・ 高圧ケーブルの端末処理を行う場合は、被覆の伸縮対策を施す。 (2.1.1)

5 配管引込部

地盤変位への対応 ※ 小規模 ・ 中規模 ・ 大規模 (2.1.13(5))

6 導入線

長さ1m以上の通線しない配管には 1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。 (2.2.9(3))

7 管の埋設深さ

埋設深さは原則として、構内道路、高圧ケーブル、幹線ケーブルは（ ・ 60cm ・ cm）、その他は（ ・ 30cm ・ cm）とする。 (2.12.2)

8 標識シート等

1) 地中配線に標識シート（倍折）を敷設する。 (2.12.4)  
2) 埋設標（ ・ コンクリート製 ・ 樹脂製 ・ 鉄製） ・ 要（図示箇所） ・ 不要 (2.12.5)  
・ 板状 ・ 垂直 ・ 水平 ・ 環状 ・ 網状 ・ 構造体利用 (2.17.4)

9 雷保護接地極

10 施工の試験

1) 構造体利用等の接地極における接地抵抗測定の時期及び回数（ ） (2.18.2)  
2) 一般照明の照度測定を ・ 行う（改修は対象室の改修前後） ・ 行わない (2.1.1)

○ 受変電設備

1 キュービクル式配電盤等 (1.1.3) (1.1.5)  
2 温度上昇性能試験を ・ 行う ※ 行わない (1.9.1)

2 交流遮断器

操作方式 ・ 手動ばね操作方式 ・ 電気操作方式 (1.1.6(1))

3 高圧進相コンデンサ等

1) 進相コンデンサ絶縁方式 ・ 油入 ・ モールド ・ ガス（SF6を除く） (1.1.6(3))  
2) 直列リアクトル絶縁方式 ・ 油入 ・ モールド (1.1.6(4))

○ 電力貯蔵設備

1 交流無停電電源装置 (2.2.1)  
停電補償時間 分 (2.2.7)  
2 電力平準化用蓄電装置 (2.3.1(2))  
1) 機能（電力平準機能、電力補償機能及び放電停止機能）は図示による。 (2.3.5(1))  
2) 蓄電池 ※ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 (2.3.5(2))  
3) 蓄電池の容量、期待寿命、充放電回数及び放電時間は図示による。 (2.3.5(2))

○ 発電設備

1 ディーゼル発電装置 (1.1.1(5))  
2 太陽光発電装置 (1.7.1(3))  
1) 自立運転を ・ 行う ・ 行わない (1.7.2(2))  
2) 太陽電池アレイの公称出力は、図示による。

3 その他

1) 燃料油の種類及び配管等材料は、図示による。 (1.1.7.1) (1.1.8)  
2) 系統連系を ・ する ・ しない (1.4.1(Ⅱ))等

● 通信・情報設備

1 端子盤等 (1.4.2)  
2 機器仕様 (1.5.1)等  
3 標識シート等 (2.11.3) (2.11.4)  
4 テレビ共同受信設備 (2.19.3)

○ 中央監視制御設備

1 警報盤 (1.2.1)  
2 記録装置 (1.4.4)

章

項

目

1 接地極

接地極の材料は下記による。なお接地棒EB（14φ）の長さは 1,500mm以上とし、10φは、W=30 L=900mm以上、14φはW=40 L=1,200mm以上 としてもよい。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
共同接地	E <sub>1</sub> E <sub>2</sub> E <sub>3</sub> E <sub>4</sub>	Ω以下	・EB（14φ）×3連ー組
			・EP-900 ×1
共同接地	E <sub>1</sub> E <sub>2</sub> E <sub>3</sub>	Ω以下	・EB（14φ）×3連ー組
			・EP-900 ×1
A 種	E <sub>1</sub>	10 Ω以下	・EB（14φ）×3連ー 2 組
			・EP-900 ×1
B 種	E <sub>2</sub>	Ω以下	・EB（14φ）×3連ー 2 組
			・EP-900 ×1
C 種	E <sub>3</sub>	10 Ω以下	・EB（14φ）×3連ー 組
			・EP-900 ×1
D 種	E <sub>4</sub>	100 Ω以下	EB（10φ）×1（L=1,000mm）
			EB（10φ）×1（L=1,000mm）
D種 ELCB用	E <sub>D</sub> ELCB	100 Ω以下	・EB（14φ）×3連ー 2 組
			・EP-900 ×1
高圧避雷器	E <sub>UL</sub>	10 Ω以下	・EB（14φ）×3連ー 2 組
			・EP-900 ×1
低圧避雷器	E <sub>UL</sub>	10 Ω以下	・EB（14φ）×3連ー 2 組
			・EP-900 ×1
雷保護設備	E <sub>L</sub>	50 Ω以下	・EB（14φ）×2連ー 2 組
			・EP-600 ×2
構造体接地			
交換機用	E <sub>1</sub>	Ω以下	EB（14φ）×3連ー 組
			・EB（14φ）×3連ー 2 組
通信用	E <sub>UL</sub>	10 Ω以下	・EP-900 ×1
通信用	E <sub>UL</sub> E <sub>UL</sub>	100 Ω以下	EB（10φ）×1（L=1,000mm）
			EB（10φ）×1（L=1,000mm）
測定用	E <sub>3</sub>		

（別表－1）他工事との取り扱い

工 事 内 容		電気	機械	建築	備 考
開	はり、床、壁の貫通部（RC造）	補 強 筋			● 建築図面に図示
		スリーブ、仮枠、穴埋共	●		S造は建築
口	埋込形分電盤、端子盤、プルボックス	補 強 筋			● 建築図面に図示
		仮 枠	●		
部	天井、壁ボード類の軽量鉄骨下地補強（埋込形照明器具用）	下 地 補 強 ボ ー ド 類 切 込 み			● 建築図面に図示
軽量鉄骨へのボックス取付金具及びその取付			●		
既成間仕切りへの位置ボックス及びその取付				●	
発電機、配電盤及び制御盤等の基礎				●	建築図面に図示
避雷針、TVアンテナの屋上コンクリート基礎（自立型の場合）				●	建築図面に図示
配管ビット及びふた				●	
床、壁、天井の点検口				●	建築図面に図示
自動扉、電動シャッター、防火ドア等制御盤の一次側配管配線		●			※1
実験台付属コンセント等への配管配線及び配線接続（直接接続のみ）		●			
機械設備機器付属の制御盤への電源供給の配管配線		●			一次側
機械設備機器付属の制御盤以降の配管配線（接地共）			●		二次側
制御盤と動力盤間の電源供給及び操作回路の渡り配管配線		●			
機械設備機器と付属操作スイッチとの渡り配管配線		●			天吊FCU、換気扇等
※1 二次側配線、配管及びシャッター、防火ドア、自動扉は建築工事					

工事名

旧教育研究所解体工事

番号

E－02

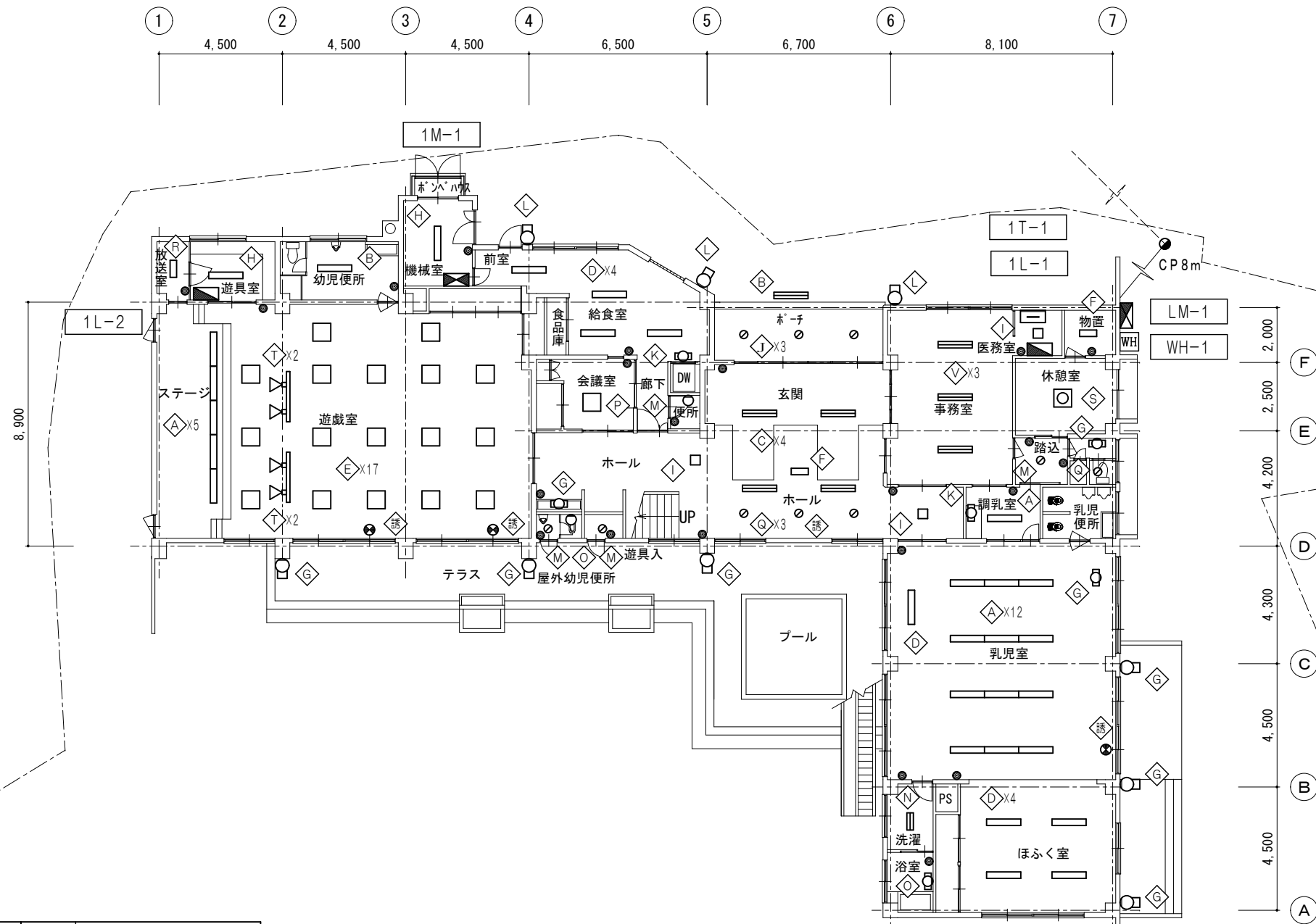
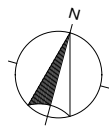
図面名

工事仕様書（電気設備） 2／2

縮尺

設 計

輪島市教育委員会 教育総務課



記号	種類	形状	機種	光源	備考
A	蛍光灯	埋込	FR	40W-1	下面解放
B	蛍光灯	埋込	FR	40W-2	アクリルパネル
C	蛍光灯	埋込	FR	40W-2	OAルーバ
D	蛍光灯	露出	FS	40W-1	逆富士WP
E	蛍光灯	露出	FR	20W-4	埋込
F	蛍光灯	埋込	FR	20W-1	埋込（非常照明）
G	蛍光灯	露出	FS	20W-1	ウォールライト
H	蛍光灯	露出	FS	40W-1	反射笠
I	蛍光灯	埋込	FCL	30W-1	アクリルパネル
J	電球	CL		70WX1	
K	蛍光灯	露出		10W-1	ウォールライト
L	蛍光灯	露出	FS	20W-1	ウォールライト
M	電球	CL		20WX1	
N	蛍光灯	露出	FS	20W-2	逆富士
O	蛍光灯	露出	FS	20W-1	ウォールライト
P	蛍光	露出	FS	FCL 30	
Q	電球	CL		40WX1	
R	蛍光灯	露出	FS	20W-1	富士
S	蛍光灯	CP		FCL 30W	
T	電球	SP		100WX1	ライティングダクト
U	電球	CH		40WX4	
V	蛍光	埋込	FR	40W-2	下面解放
W	蛍光	露出		FCL 40	
誘	蛍光	露出	FS	10W-1	(DC)
通	蛍光	埋込	FR	10W-1	(DC)
階	蛍光	露出	FS	20W-1	(DC)

盤 名称	状態	外形寸法 (参考)
WH-1	露出	W: 600×H: 500×D: 200
ML-1	露出	W: 300×H: 300×D: 200
1L-1	埋込	W: 600×H: 1200×D: 200
1L-2	埋込	W: 600×H: 600×D: 200
1M-1	埋込	W: 800×H: 1200×D: 200
1T-1	露出	W: 600×H: 800×D: 200
2T-1	埋込	W: 500×H: 500×D: 200

撤去機器 凡例

記号	名 称	記号	名 称
分電盤		天井埋込スピーカ	
ベース照明		壁掛けスピーカ	
ブラケット		ホーン形スピーカ	
誘導灯		アッテネータ	
埋込タンブラスイッチ		受信機P-2-5	
埋込コンセント		発信機	
端子盤		表示灯	
電話用アウトレット		ベル	
電話用アウトレット		熱感知器	
テレビ端子		煙感知器	
スピーカー形インターホン子機			
インターホン親機			

1 階平面 盤・電灯照明器具撤去図 1/200

備考



株式会社  
高出建築設計事務所  
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号  
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長

担当

製図

設計年月日

2026. 3.

縮尺

1/200

工事名称

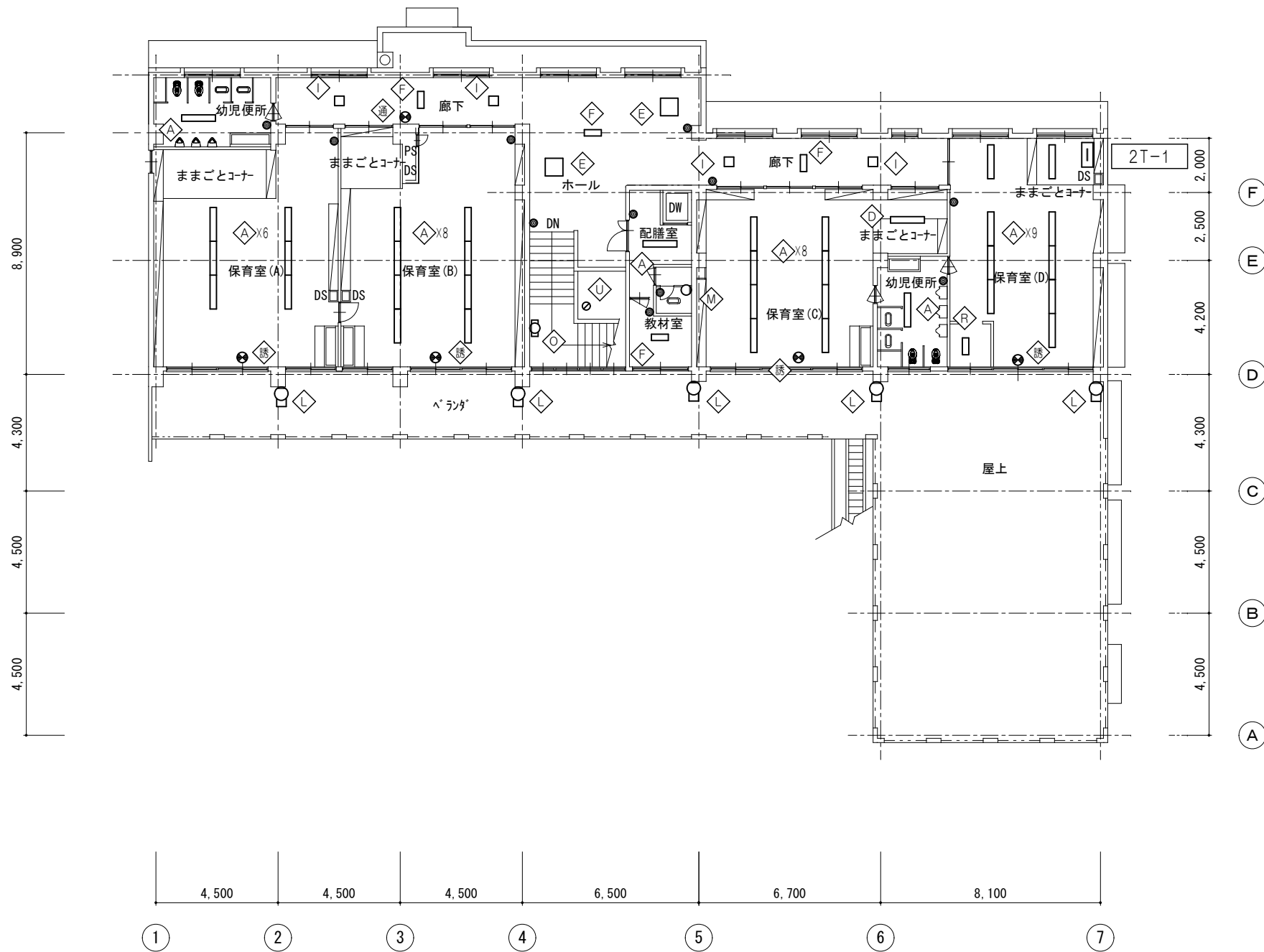
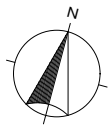
旧教育研究所解体工事

図面名称

1 階平面 盤・電灯照明器具撤去図

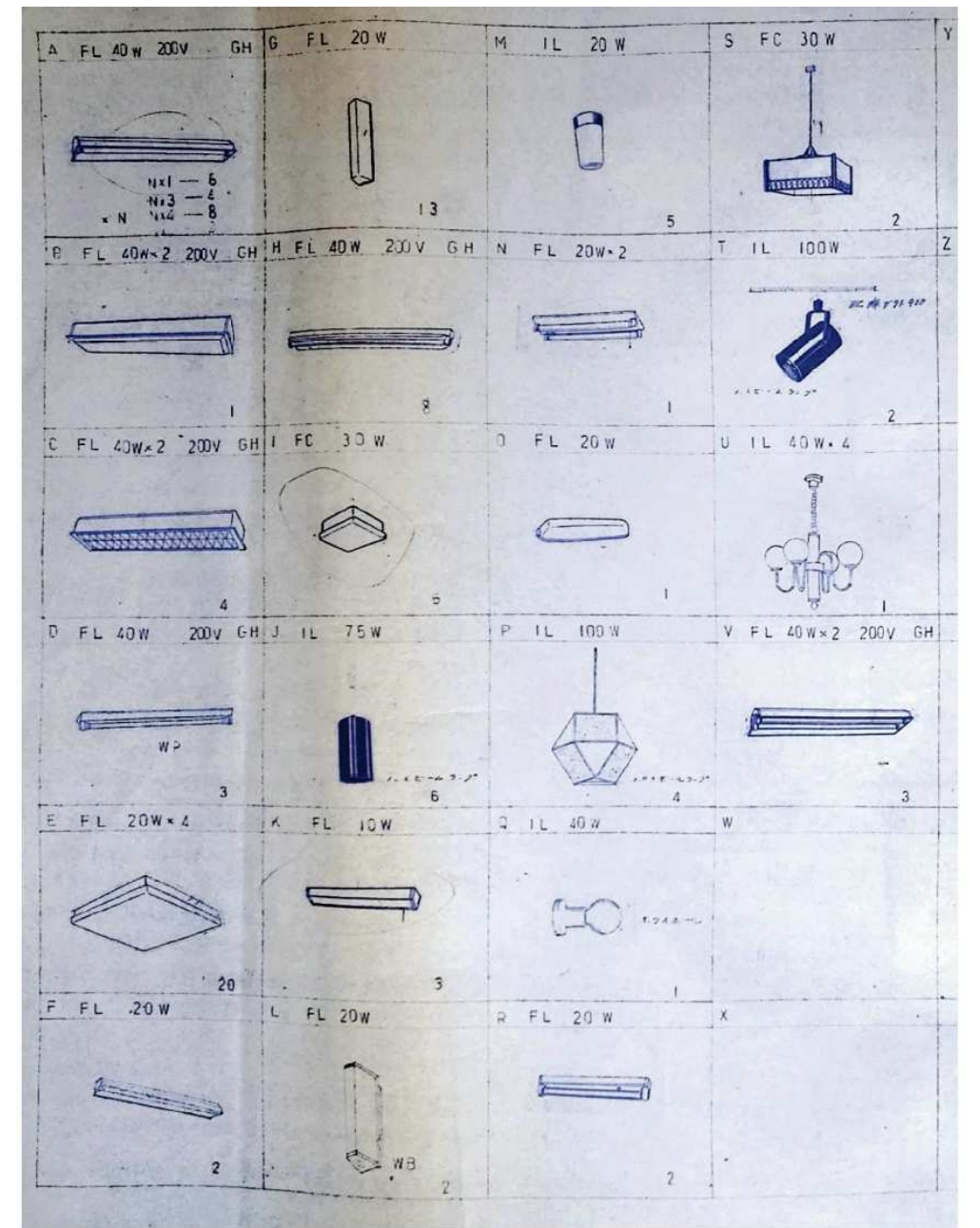
図番

E-03



2階平面 盤／電灯照明器具撤去図 1/200

照明器具撤去 姿図 (参考)



備考



株式会社  
高出建築設計事務所  
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号  
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長

担当

製図

設計年月日  
2026. 3.

縮尺  
1/200

工事名称

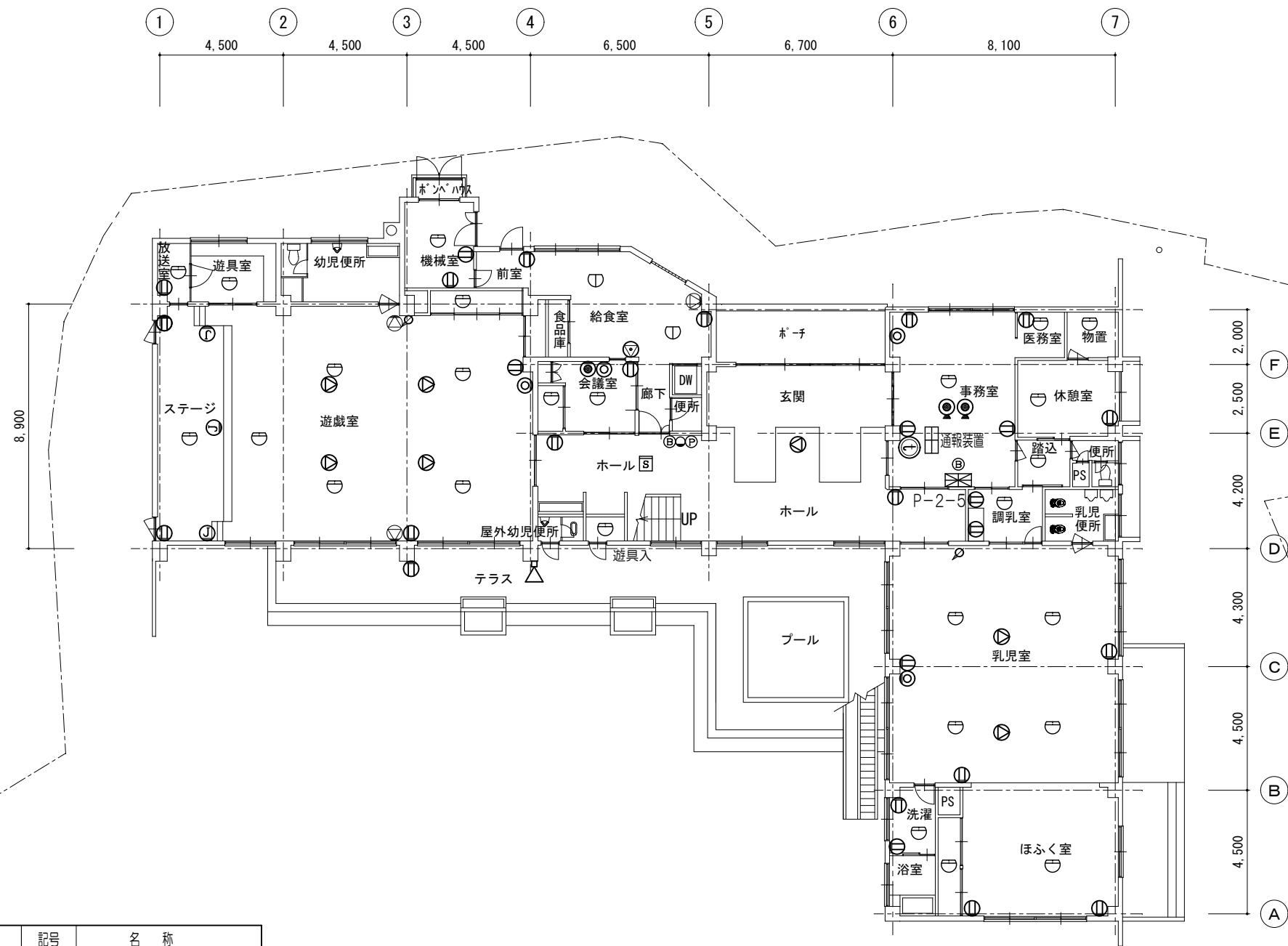
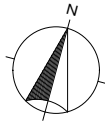
旧教育研究所解体工事

図面名称

2階平面 盤／電灯照明器具撤去図

図番

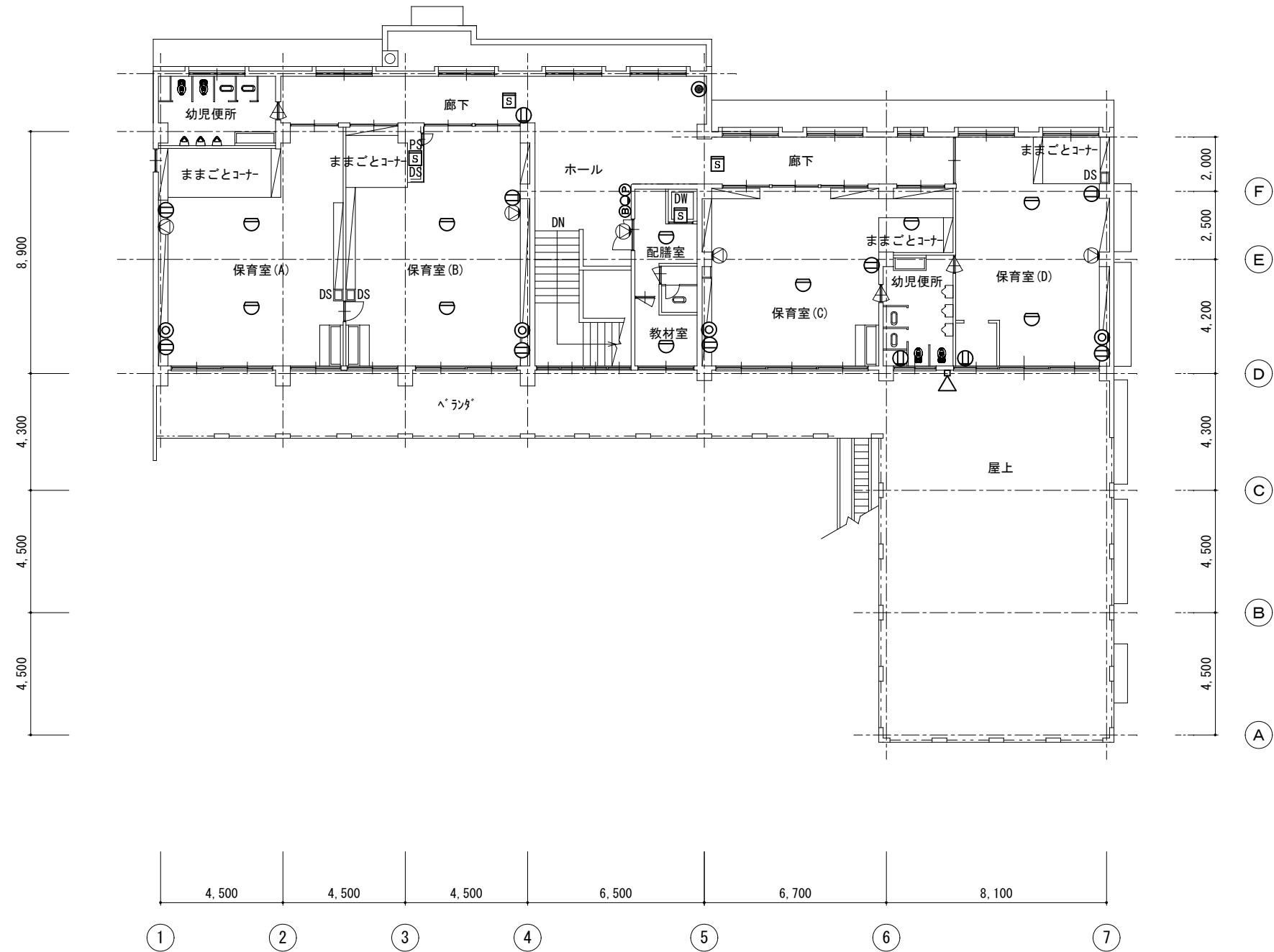
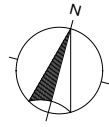
E-04




撤去機器 凡例

記号	名 称	記号	名 称
■	分電盤	⊙	天井埋込スピーカ
□	ベース照明	⊙	壁掛けスピーカ
○	ブラケット照明	▽	ホーン形スピーカ
⊗	誘導灯	α	アッテネータ
●	埋込タンブラスイッチ (箇所)	⊠	受信機P-2-5
Ⓜ	埋込コンセント (箇所)	Ⓟ	発信機
≡	端子盤	○	表示灯
⊙	電話用アウトレット	Ⓟ	バル
⊙	電話用アウトレット	Ⓟ	熱感知器
⊙	テレビ端子	Ⓟ	煙感知器
Ⓜ	インターホン子機		
Ⓜ	インターホン親機		

1 階平面 コンセント／弱電機器撤去図 1/200



2階平面 コンセント／弱電機器撤去図 1/200

備考	 株式会社 高 出 建 築 設 計 事 務 所 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美			設計番号	設計年月日	工事名称	図番 E-06
				所長	2026. 3.	旧教育研究所解体工事	
				担当	縮尺 1/200	図面名称 2階平面 コンセント／弱電機器撤去図	